

## 調査計画

### 1 調査の名称

船員労働統計母集団等調査（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

### 2 調査の目的

本調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査である船員労働統計調査のうち、指定船舶調査（第 1 号調査）（以下「基幹統計調査」という。）の標本設計を含めた調査方法及び集計手法等の見直しに必要となる基礎資料を得ることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体  
☐その他）

船員法（昭和 22 年法律第 100 号）第 1 条に規定する船員であって、総トン数 20 トン以上で漁船、引船、はしけ及び官公署以外の船舶<sup>（注）</sup>に乗り組む船員を雇用する者を対象とする。

（注）船員労働統計調査（基幹統計調査）（令和 6 年 6 月）で調査対象となっている船舶は除く。

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

（ア）船舶調査

約 1,100 事業者

（イ）事業者調査

約 50 事業者

（2）報告者の選定方法

（ア）船舶調査（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

船員法第 111 条に規定する事業状況報告（令和 5 年（2023 年）10 月 1 日現在）から船舶に係る母集団名簿を作成する。

（イ）事業者調査（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

船員法第 111 条に規定する事業状況報告（令和 5 年（2023 年）10 月 1 日現在）から外航海運業を営む事業者に係る母集団名簿を作成する。

## 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

### (1) 報告を求める事項

#### (ア) 船舶調査

- ① 報告者に関する事項（名称、住所）
- ② 所有する船舶に関する事項（船舶名、総トン数、船舶の稼働日数、労務管理の属性、用途、航行区域、内外航別）
- ③ ②の船舶に乗り組む船員に関する事項（年齢、性別、外国人、経験年数、勤続年数、6月の月間総労働時間及び報酬について（月間総労働時間、定期払いを要する報酬（給料、家族手当、その他の手当）、割増手当・夜間割増、航海日当、その他の手当）、昨年一年間の報酬について（定期払いで支払われた報酬、割増手当・航海日当等として支払われた報酬、賞与等特別に支払われた報酬）

#### (イ) 事業者調査

- ① 報告者に関する事項（名称、住所）
- ② 外国籍船に乗り組む船員の雇用の有無
- ③ 外国籍船に乗り組む船員に関する事項（年齢、性別、経験年数、勤続年数、6月の月間総労働時間及び報酬について（月間総労働時間、定期払いを要する報酬、その他の手当）、昨年1年間の報酬について（定期払いで支払われた報酬、割増手当・航海日当等として支払われた報酬、賞与等特別に支払われた報酬）

〔集計しない事項の有無〕 ☐ 無 ☒ 有

「(ア) 船舶調査」における①報告者に関する事項、②所有する船舶に関する事項、「(イ) 事業者調査」における①報告者に関する事項は、内容審査のみに用いる事項であり、集計は行わない。

また、「(イ) 事業者調査」における②外国籍船に乗り組む船員の雇用の有無については、各種報酬等の回答要否を判断するために用いるものであり、集計は行わない。

### (2) 基準となる期日又は期間

令和6年（2024年）6月の給与支払期日現在において、令和6年（2024年）6月の1か月間（給与締切日の定めがある場合には、令和6年（2024年）6月の最終給与締切日以前の1か月間）

ただし、「昨年1年間の報酬について」は、令和5年（2023年）の1年分（1月から12月までの分）

## 6 報告を求めるために用いる方法

### (1) 調査系統

配布：国土交通省－民間事業者－報告者

収集：報告者－国土交通省

### (2) 調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☒電子メール） ☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

- ・ 国土交通省から調査事務を受託した民間事業者が、報告者に対して郵送により、調査票を配布する。
- ・ 報告者は、郵送された調査票に記入し、国土交通省に郵送により回答を提出するほか、電子メールにより回答する方法で行うことができる。
- ・ 電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

## 7 報告を求める期間

### (1) 調査の周期

☒1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☐1年 ☐2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期  
☐その他

### (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和6年（2024年）6月1日～8月31日

## 8 集計事項

### (ア) 船舶調査

- ① 用途別、総トン数階級別隻数、乗組員数及び平均稼働日数
- ② 用途別、部門（船長、職員及び部員）別平均年齢、平均経験年数、平均勤続年数、1人1か月あたり平均総労働時間、1人1か月あたり平均報酬額、1人1か月あたり定期払いで支払われた平均報酬額、1人1か月あたり割増手当・夜間割増として支払われた平均報酬額、1人1か月あたり航海日当として支払われた平均報酬額、1人あたり昨年1年間の定期払いで支払われた平均報酬額、1人あたり昨年1年間の割増手当・航海日当等として支払われた平均報酬額及び1人あたり昨年1年間の賞与等特別に支払われた平均報酬額

また、いずれの集計事項についても、内外航別、女性船員及び外国人船員の別

に集計する。

(イ) 事業者調査

部門（船長、職員及び部員）別平均年齢、平均経験年数、平均勤続年数、1人1か月あたり平均総労働時間、1人1か月あたり平均報酬額、1人1か月あたり定期払いで支払われた平均報酬額、1人1か月あたり割増手当・航海日当等として支払われた平均報酬額、1人あたり昨年1年間の定期払いで支払われた平均報酬額、1人あたり昨年1年間の割増手当・航海日当等として支払われた平均報酬額及び1人あたり昨年1年間の賞与等特別に支払われた平均報酬額

また、いずれの集計事項についても、女性船員の別に集計する。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別（☒全部公表 ☐一部公表 ☐全部非公表）

(2) 公表の方法（☒e-Stat ☐インターネット（e-Stat 以外） ☐印刷物 ☐閲覧  
「船員労働統計母集団等調査結果」としてとりまとめ、インターネット（国土交通省ホームページ及び e-Stat）により公表する。

(3) 公表の期日

令和7年（2025年）5月末日までに公表

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類

☒使用しない

本調査は、船員法第1条に規定する船員に関する調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に統計基準を用いる余地が小さいことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間 記入済み調査票は2年、調査票の内容を記録した電磁的記録媒体は永年  
保存責任者 国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室長